

四 半 期 報 告 書

(第23期第3四半期)

株式会社ZOZO

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ZOZO

【英訳名】 ZOZO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 澤田 宏太郎

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
(注) 2021年2月15日から本店は下記に移転する予定であります。
なお、電話番号に変更はありません。
本店の所在の場所 千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地3

【電話番号】 (043) 213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	91,887	108,480	125,517
経常利益 (百万円)	19,224	33,891	27,644
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,172	23,725	18,804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,172	23,764	18,706
純資産額 (百万円)	28,005	48,464	34,534
総資産額 (百万円)	86,473	116,482	94,186
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.87	77.70	61.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	41.5	36.7

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.93	32.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、(株)yutoriの株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったZozo Germany GmbH i.L.は清算終了により、連結の範囲から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比
商品取扱高	253,867 (100.0%)	304,243 (101.2%)	19.8%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	253,867 (100.0%)	300,774 (100.0%)	18.5%
売上高	91,887 (36.2%)	108,480 (36.1%)	18.1%
差引売上総利益	83,934 (33.1%)	102,960 (34.2%)	22.7%
営業利益	19,385 (7.6%)	33,785 (11.2%)	74.3%
経常利益	19,224 (7.6%)	33,891 (11.3%)	76.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,172 (4.8%)	23,725 (7.9%)	94.9%

() 内は商品取扱高 (その他商品取扱高除く) に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大が継続し、新しい生活様式が徐々に定着してきた一方で、アパレル業界にとって引き続き厳しい市況となりました。この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートの向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りを一層注力してまいりました。具体的には、2020年5月・9月・11月にセールイベント「ZOWEEK」の実施 (2020年5月15日～24日の10日間、同年9月9日～13日及び18日～22日の10日間、同年11月6日～15日及び19日～25日の17日間) や、同年11月にはZOWEEK実施と同タイミングでTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店も進めてまいりました。商材拡張の一環としては、才能やセンス溢れる“個人”とともにファッションブランドをつくるD2C事業「YOUR BRAND PROJECT Powered by ZOZO」を始動し、2020年10月22日より当社がインフルエンサーと立ち上げた18ブランドを順次販売開始いたしました。なお、D2C事業における流通総額は買取ショップに計上しております。

また、ZOZOTOWNの新たな決済方法として、PayPay(株)が提供するキャッシュレス決済サービス「PayPay」を2020年8月20日より導入いたしました。PayPayはオフラインを中心に3,500万人以上のユーザーに利用されている決済手段であり、導入により既存ユーザーの利便性向上や新規ユーザー獲得を期待しております。随時PayPay(株)が主催するPayPayのオンラインキャンペーンにも参加し、ユーザー周知を積極的に行ってまいりました。

2019年12月17日よりヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店しております。ZOZOTOWNに出店している約9割のショップがPayPayモールでも販売し、徐々に売上を拡大しております。出店以来、PayPayモールの大幅なポイント還元による価格優位性を強みに、従来のZOZOTOWNユーザーとは属性の異なる幅広いユーザーとの接点を増やすことで、新たな顧客層の拡大を進めてまいりました。当第3四半期連結

会計期間においては、大規模セールやボーナス還元などを展開する「超PayPay祭り」を実施（2020年10月17日～11月15日）等、ヤフー㈱によるPayPayモールへの販促費用投下を積極的に取り組んでいただきました。今後も親会社グループとの連携深化を促進し、シナジー効果を最大化できるよう、最大限の取り組みを推進してまいります。

2019年秋より開始したMSP（マルチサイズプラットフォーム）事業については、参加ブランド及びアイテム数を拡大し販売を継続してまいりました。体型計測デバイスとしては、2020年2月27日より足型の3Dデータ化を行い靴選びに必要な複数部位の計測を可能とする「ZOZOMAT」の配布を開始し、既に多くのユーザーに活用いただいております。本施策により、ZOZOTOWNでの靴カテゴリーの商品取扱高拡大を目指すとともに、ユーザーにとって快適で便利な靴選びを可能とする新しい購買体験を提供できると期待しております。現在までにZOZOTOWNで販売している靴のうち、ZOZOMAT対応型数は2,100型超まで拡大しており、靴カテゴリーは順調に売上を伸ばしております。

BtoB事業においては、2019年10月より、ZOZOTOWNの出店ブランドを対象にZOZOTOWNと自社ECの在庫一元化を図ることで両者における機会損失の最小化を目指す、フルフィルメント支援に特化したサービス「Fulfillment by ZOZO」を開始し、引き続き注力しております。デジタルシフトが進むことで、今後ブランド各社が自社ECの活用をより積極化することが見込まれており、今後の事業拡大にも期待しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における商品取扱高は304,243百万円（前年同期比19.8%増）、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は300,774百万円（前年同期比18.5%増）となりました。売上高は108,480百万円（同18.1%増）、差引売上総利益は102,960百万円（同22.7%増）となりました。

差引売上総利益の商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合（粗利率）は34.2%となり、前年同期と比較して1.1ポイント改善いたしました。

商品取扱高については、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたデジタルシフトによるプラス影響が、第1四半期連結会計期間から継続し、期初計画を上回って好調に推移しました。当第3四半期連結会計期間は、前年同期の暖冬及び消費税増税によるマイナス影響の反動も相まってデジタルシフトによるプラス影響が加速傾向にあり、コロナ禍での消費活動の減速によるマイナス影響を大幅に跳ね返して着地いたしました。

売上高については、前年同期において有料会員サービス「ZOZOARIGATO」（～2019年5月末）の実施や、会員向けパーソナライズド値引の積極投下等、当社が原資負担をする値引施策を行っていたことが影響し、主に受託ショップにおいて前年同期比で商品取扱高の成長率を上回りましたが、ZOZOUSEDやPB事業の事業規模縮小等がマイナスに影響し、全体では前年同期比で商品取扱高成長率を下回る伸び率となりました。なお、商品取扱高は商品販売価格から同有料会員サービス及びその他値引施策に起因する値引額を控除する前の金額を以て表示しております。一方で、売上高については、いずれの場合も当該値引控除後の金額となっております。

粗利率改善の主な要因は、前述の通り、当第3四半期連結累計期間において当社原資負担値引施策の投下量が前年同期比で減少したことにより、受託販売手数料率（対商品取扱高）が改善したことや広告事業及びその他売上の増加等です。

販売費及び一般管理費は69,174百万円（前年同期比7.2%増）、商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合は23.0%と前年同期と比較して2.4ポイント低下しております。前年同期比で販管費率が低下している主な理由は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高（その他商品取扱高除く）で除した結果となります。

・上昇（悪化）要因

- ① 平均出荷単価下落に伴い、荷造運賃（対商品取扱高比）が0.4ポイント上昇。

・低下（改善）要因

- ① ZOZOTOWN本店において、2020年4月1日より会員に向けた商品代金1%分のZOZOポイント付与を終了したこと及びポイント施策の減少により、ポイント関連費（対商品取扱高）が0.9ポイント低下。
- ② 前第3四半期連結会計期間において、バスキア展へのスポンサー費用やZOZOHEATの無料配布等で高額の費用が発生したことに加え、当期商品取扱高成長に伴う比率減により、広告宣伝費（対商品取扱高）が0.5ポイント低下。
- ③ 商品取扱高成長及び物流拠点集約に向けた一部拠点満了に伴い、賃借料（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。
- ④ 物流拠点内の作業効率の向上により、人件費うち物流関連費（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。
- ⑤ 前年同期に発生したスポット費用の減少等により、その他費用（対商品取扱高）が0.7ポイント低下。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は33,785百万円（前年同期比74.3%増）、営業利益率は対商

品取扱高（その他商品取扱高除く）対比11.2%と前年同期と比較して3.6ポイント上昇しております。また、経常利益は33,891百万円（同76.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23,725百万円（同94.9%増）となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業								
(受託ショップ)	232,478	91.5	65,187	258,067	84.8	75,724	11.0	16.2
(買取ショップ)	166	0.1	162	228	0.1	228	37.1	40.5
(ZOZOUSED)	11,810	4.6	11,196	8,549	2.8	8,517	△27.6	△23.9
小計	244,455	96.2	76,546	266,845	87.7	84,469	9.2	10.4
PayPayモール	409	0.2	114	16,129	5.3	4,717	—	—
PB事業	927	0.4	918	186	0.1	186	△79.8	△79.6
MSP事業	443	0.2	441	983	0.3	983	121.9	122.9
BtoB事業	7,631	3.0	1,545	16,629	5.5	3,172	117.9	105.3
広告事業	—	—	1,917	—	—	2,890	—	50.8
その他除く 小計	253,867	100.0	81,482	300,774	98.9	96,419	18.5	18.3
その他	—	—	10,405	3,469	1.1	12,060	—	15.9
合計	253,867	100.0	91,887	304,243	100.0	108,480	19.8	18.1

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,297	1,312	1,345	1,337	1,348	1,404	1,433	—
内) 買取ショップ	5	5	5	5	5	5	6	—
受託ショップ	1,292	1,307	1,340	1,332	1,343	1,399	1,427	—
ブランド数(注)1、2	7,349	7,305	7,462	7,643	7,989	7,953	8,109	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は47ショップ(前四半期比純増29ショップ)となりました。主な新規出店ショップは、当社がインフルエンサーとともに立ち上げたD2Cブランドを販売する「ZOZOMARKET」(買取ショップ)、モデルで「WEARISTA」としても活躍する村田倫子さんがプロデュースするブランド「idem」、LVMHグループのラグジュアリーブランド「Loro piana」(期間限定出店)、韓国発の人気セレクトショップ「ALAND」等です。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	8,121,663	8,226,388	8,156,256	8,273,603	8,662,560	8,805,155	9,139,796	—
(前年同期比)	729,537	456,842	82,584	147,079	540,897	578,767	983,540	—
(前四半期比)	△4,861	104,725	△70,132	117,347	388,957	142,595	334,641	—
アクティブ会員数(注)3	6,557,144	6,749,012	6,800,435	6,839,666	7,223,753	7,434,529	7,773,940	—
(前年同期比)	1,098,501	966,785	643,598	388,980	666,609	685,517	973,505	—
(前四半期比)	106,458	191,868	51,423	39,231	384,087	210,776	339,411	—
ゲスト会員数	1,564,519	1,477,376	1,355,821	1,433,937	1,438,807	1,370,626	1,365,856	—
(前年同期比)	△368,964	△509,943	△561,014	△241,901	△125,712	△106,750	10,035	—
(前四半期比)	△111,319	△87,143	△121,555	78,116	4,870	△68,181	△4,770	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数も増加いたしました。アクティブ会員数の順調な増加は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うデジタルシフトにより新規アクティブ会員の獲得が好調であることに加え、2020年11月よりTVCMを放送し集客を強化したことが要因です。ゲスト会員数は、前年同期比で微増、前四半期比で微減しておりますが、ゲスト会員数の減少及び横ばい傾向は直近数年に渡って会員向けサービスを強化していることが影響しており、今後もこのトレンドが続く見込みです。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	46,934	47,506	47,593	46,519	45,128	44,341	43,809	—
(前年同期比)	0.1%	3.0%	3.4%	0.4%	△3.8%	△6.7%	△8.0%	—
(前四半期比)	1.3%	1.2%	0.2%	△2.3%	△3.0%	△1.7%	△1.2%	—
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	11.3	11.6	11.7	11.8	11.8	11.8	11.7	—
(前年同期比)	△0.4%	3.5%	5.1%	6.5%	4.9%	1.4%	0.1%	—
(前四半期比)	2.0%	2.9%	0.8%	0.7%	0.4%	△0.6%	△0.5%	—
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	55,048	54,750	54,092	53,027	52,175	51,523	51,066	—
(前年同期比)	△7.6%	△4.9%	△3.9%	△5.0%	△5.2%	△5.9%	△5.6%	—
(前四半期比)	△1.3%	△0.5%	△1.2%	△2.0%	△1.6%	△1.2%	△0.9%	—
年間購入点数(既存会員) (注)1、2、3	13.3	13.4	13.4	13.4	13.6	13.6	13.6	—
(前年同期比)	△6.2%	△2.7%	△1.6%	△0.1%	2.4%	1.5%	2.1%	—
(前四半期比)	△0.8%	0.6%	△0.3%	0.4%	1.6%	△0.3%	0.3%	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

4 円単位となっております。

当第3四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴うデジタルシフトにより新規会員の獲得が好調であったため、会員全体に占める新規会員の構成比が上昇したことが要因です。また、既存会員の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少している要因は、会員歴の浅い既存アクティブ会員の構成割合が上昇したことによるもの(会員歴の長さに応じて年間購入金額が高くなる傾向)です。年間購入点数は、平均商品単価下落の影響を受け、前年同期比でいずれも増加しております。一方で、全体の年間購入点数は前四半期比で減少しておりますが、その要因は年間購入金額の減少要因と同様です。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3	3,903	3,516	4,501	3,909	3,443	3,381	4,301	—
(前年同期比)	△1.4%	△3.9%	△5.6%	△10.7%	△11.8%	△3.8%	△4.5%	—
平均出荷単価 (注)1、2、3	8,390	7,529	8,973	8,304	7,409	7,370	8,516	—
(前年同期比)	3.2%	△3.3%	△6.3%	△12.5%	△11.7%	△2.1%	△5.1%	—
1注文あたり購入点数 (注)1、3	2.15	2.14	1.99	2.12	2.15	2.18	1.98	—
(前年同期比)	4.6%	0.6%	△0.8%	△1.9%	0.1%	1.8%	△0.7%	—
出荷件数(注)1、3	9,209,344	10,347,938	10,101,875	9,757,344	11,472,548	11,011,990	11,960,223	—
(前年同期比)	9.3%	16.7%	6.2%	7.6%	24.6%	6.4%	18.4%	—

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「PayPayモール」は含んでおりません。

平均商品単価につきましては、前年同期比で減少いたしました。比較的価格帯の安い商品の売れ行きが好調であ

ったことが主な要因です。平均商品単価下落の影響に加えて、当第3四半期連結会計期間における1注文当たりの購入点数は前年同期比で微減したことから、平均出荷単価は前年同期比で平均商品単価を上回って減少しております。

ZOZOTOWN事業（受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSED）の実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は258,067百万円（前年同期比11.0%増）、商品取扱高に占める割合は84.8%（前年同期実績91.5%）となりました。売上高は75,724百万円（前年同期比16.2%増）となりました。2020年12月末現在、受託ショップは1,427ショップ（2020年9月末1,399ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は228百万円（前年同期比37.1%増）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は228百万円（前年同期比40.5%増）となりました。2020年12月末現在、買取ショップは6ショップ（2020年9月末5ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSED

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は8,549百万円（前年同期比27.6%減）、商品取扱高に占める割合は2.8%（前年同期実績4.6%）となりました。売上高は8,517百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

② PayPayモール

ヤフー株式が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は16,129百万円、商品取扱高に占める割合は5.3%（前年同期比0.2%）となりました。売上高は4,717百万円となりました。

③ PB事業

PB事業では、ユーザー個人の体型に合わせた当社の自社企画アパレル商品を販売する事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は186百万円（前年同期比79.8%減）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.4%）となりました。売上高は186百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

④ MSP事業

MSP事業では、当社がPB事業で培った多サイズ展開のノウハウ・販売力、及びZOZOTOWN出店ショップの企画力を融合させることで、ユーザーが求める当該ショップ商品の一部についてマルチサイズ展開を行い、ZOZOTOWN上で販売する事業を行っております。ユーザーからは身長・体重情報を入力頂くことで、推奨サイズの商品提供が可能となります。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は983百万円（前年同期比121.9%増）、商品取扱高に占める割合は0.3%（前年同期実績0.2%）となりました。売上高は983百万円（前年同期比122.9%増）となりました。

⑤ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は16,629百万円（前年同期比117.9%増）、商品取扱高に占める割合は5.5%（前年同期実績3.0%）となりました。売上高（受託販売手数料）は3,172百万円（前年同期比105.3%増）となりました。2020年12月末現在、受託サイト数は55サイト（2020年9月末54サイト）となっております。

⑥ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや当社グループも属するソフトバンクグループ各社等に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当第3四半期連結累計期間の売上高は2,890百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しており、2020年12月末時点のアプリダウンロード数は1,500万件を超え、月間利用者数とともに堅調に推移しております。

⑦ その他

その他商品取扱高には、PayPayモールにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション（当社提案をもとにPayPayモール内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額（当第3四半期連結会計期間より計上）及び当社連結子会社の自社ECサイトにおける流通総額（第2四半期連結会計期間より計上）を計上しております。当第3四半期連結累計期間のその他商品取扱高は3,469百万円、商品取扱高に占める割合は1.1%となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入、有料会員収入等）及び前述のその他商品取扱高に連動した売上等が計上されており、当第3四半期連結累計期間のその他売上高は12,060百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減率
総資産	94,186	116,482	23.7%
負債	59,651	68,017	14.0%
純資産	34,534	48,464	40.3%

（総資産）

総資産については、前連結会計年度末に比べ22,296百万円増加（前連結会計年度末比23.7%増）し、116,482百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ20,204百万円増加（同28.7%増）し、90,634百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加9,006百万円、売掛金の増加10,945百万円などによるものがあります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,091百万円増加（同8.8%増）し、25,848百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加1,949百万円、のれんの増加135百万円、投資その他の資産の増加74百万円などによるものであります。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ8,366百万円増加（前連結会計年度末比14.0%増）し、68,017百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,732百万円増加（同13.8%増）し、63,859百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加5,940百万円、未払法人税の増加3,027百万円などによるものがあります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ633百万円増加（同18.0%増）し、4,158百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加317百万円、資産除去債務の増加291百万円などによるものであります。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ13,930百万円増加（前連結会計年度末比40.3%増）し、48,464百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加23,725百万円、剰余金の配当による減少10,075百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,287,360,000
計	1,287,360,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	311,644,285	311,644,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	311,644,285	311,644,285	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	311,644,285	—	1,359	—	1,328

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,279,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 305,335,400	3,053,354	—
単元未満株式	普通株式 28,985	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	311,644,285	—	—
総株主の議決権	—	3,053,354	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株Z0Z0	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	6,279,900	—	6,279,900	2.02
計	—	6,279,900	—	6,279,900	2.02

(注) 1 上記は、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 上記以外に自己名義所有の単元未満株式13株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第23期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,602	42,609
売掛金	31,547	42,492
商品及び製品	1,664	1,829
原材料及び貯蔵品	106	21
その他	3,508	※ 3,680
流動資産合計	70,429	90,634
固定資産		
有形固定資産	10,493	12,442
無形固定資産		
のれん	2,148	2,283
その他	820	752
無形固定資産合計	2,968	3,036
投資その他の資産	※ 10,295	※ 10,369
固定資産合計	23,756	25,848
資産合計	94,186	116,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	60	133
受託販売預り金	18,998	24,939
短期借入金	22,000	20,000
未払法人税等	3,812	6,840
賞与引当金	459	293
役員賞与引当金	—	36
ポイント引当金	1,387	652
返品調整引当金	107	188
その他	9,300	10,776
流動負債合計	56,126	63,859
固定負債		
退職給付に係る負債	2,007	2,324
資産除去債務	1,497	1,789
その他	20	44
固定負債合計	3,525	4,158
負債合計	59,651	68,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	56,340	69,902
自己株式	△24,412	△24,146
株主資本合計	34,616	48,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	△11	△6
退職給付に係る調整累計額	△71	△62
その他の包括利益累計額合計	△83	△69
新株予約権	1	3
非支配株主持分	—	86
純資産合計	34,534	48,464
負債純資産合計	94,186	116,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	91,887	108,480
売上原価	7,941	5,439
売上総利益	83,946	103,041
返品調整引当金戻入額	92	107
返品調整引当金繰入額	103	188
差引売上総利益	83,934	102,960
販売費及び一般管理費	64,549	69,174
営業利益	19,385	33,785
営業外収益		
受取利息	1	4
受取賃借料	—	191
為替差益	—	18
業務支援料	45	6
リサイクル収入	30	28
補助金収入	41	83
ポイント失効益	34	42
その他	28	19
営業外収益合計	181	395
営業外費用		
支払利息	69	53
貸倒引当金繰入額	186	22
支払賃借料	—	182
支払手数料	5	7
為替差損	51	—
投資事業組合運用損	28	21
営業外費用合計	342	288
経常利益	19,224	33,891
特別利益		
固定資産売却益	18	—
為替換算調整勘定取崩益	—	22
特別利益合計	18	22
特別損失		
固定資産除売却損	23	20
投資有価証券評価損	1,697	—
特別損失合計	1,721	20
税金等調整前四半期純利益	17,521	33,893
法人税、住民税及び事業税	5,413	10,022
法人税等調整額	△64	119
法人税等合計	5,348	10,142
四半期純利益	12,172	23,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,172	23,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	12,172	23,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△1
為替換算調整勘定	3	5
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	0	13
四半期包括利益	12,172	23,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,172	23,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、㈱yutoriの株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったZozo Germany GmbH i.L.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
流動資産	一百万円	37百万円
投資その他の資産	204百万円	188百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,410百万円	1,502百万円
のれんの償却額	362百万円	274百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,052	10	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	3,663	12	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,495	18	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	4,580	15	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39円87銭	77円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,172	23,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,172	23,725
普通株式の期中平均株式数(株)	305,295,182	305,336,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2018年6月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第1回新株予約権 5,847個 (普通株式 584,700株)</p> <p>第2回新株予約権 3,510個 (普通株式 351,000株)</p> <p>第3回新株予約権 2,340個 (普通株式 234,000株)</p> <p>第1回新株予約権及び第2回新株予約権及び第3回新株予約権は、割当対象者の退任により減少しております。</p> <p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第4回新株予約権 995個 (普通株式 99,500株)</p> <p>第5回新株予約権 597個 (普通株式 59,700株)</p> <p>第6回新株予約権 398個 (普通株式 39,800株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第7回新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株)</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p>	<p>2018年6月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>2020年7月20日をもって、割当対象者の権利放棄により消滅しております。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第23期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当について、2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	4,580百万円
② 1株当たりの金額	15円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社ZOZO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOZOの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOZO及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月11日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

